

# 第79回 定時株主総会 招集ご通知

2018年4月1日から2019年3月31日まで

開催  
日時

2019年6月26日（水曜日）  
午前10時（受付開始9時）

開催  
場所

東京都多摩市落合一丁目43番地  
京王プラザホテル多摩  
3階「白鳳」

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

書面による議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）  
午後5時30分まで

## 目次

第79回定時株主総会招集ご通知	P.2
株主総会参考書類	P.4
■ 第1号議案 剰余金の処分の件	
■ 第2号議案 取締役10名選任の件	
■ 第3号議案 監査役4名選任の件	
■ 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 （添付書類）	
事業報告	P.21
連結計算書類	P.48
計算書類	P.51
監査報告書	P.55

## 経営理念

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

## 経営基本方針

- 飛行安全の確保と品質の向上を図る。
- 航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品およびサービスを供給する。
- 株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。
- 変化に柔軟に対応した企業構造および事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

証券コード：7408  
2019年6月10日

株 主 各 位

(本店) 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号  
(本社) 東京都立川市高松町一丁目100番

**株式会社 ジャムコ**

代表取締役社長 大喜多 治年

## 第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、2019年6月25日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 
1. 日 時 2019年6月26日（水曜日） 午前10時
- 
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目43番地 京王プラザホテル多摩 3階 「白鳳」  
※末尾の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違えのないようご来場ください。
- 
3. 目的事項 **報告事項** (1) 第79期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第79期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役10名選任の件  
第3号議案 監査役4名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
-

---

#### 4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱うこととさせていただきます。

---

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 法令及び定款第17条に基づき記載していない連結注記表及び個別注記表につきましては、インターネット上の**当社コーポレートサイト**に掲載させていただきます。
- 本招集ご通知においては、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に監査を行った連結計算書類及び計算書類の一部を添付しております。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の**当社コーポレートサイト**に掲載させていただきます。

 コーポレートサイト : <https://www.jamco.co.jp>

ジャムコ



## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

第79期の期末配当につきましては、当期の業績及び安定かつ継続的に還元を行うとの当社の配当方針等を総合的に勘案し、株主様のご支援に報いるため、以下のとおりといたしたいと存じます。

- 1 配当財産の種類**  
金銭
- 2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額**  
当社普通株式1株につき金 20円 総額 536,502,840円
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日**  
2019年6月27日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

現任取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会 出席回数
1 <span>再任</span>	おおき た はるとし 大喜多 治年	代表取締役社長	13回／13回 (100%)
2 <span>再任</span>	おおがみ かつひろ 大上 克裕	代表取締役副社長執行役員	13回／13回 (100%)
3 <span>再任</span>	きむら としかず 木村 敏和	取締役専務執行役員	13回／13回 (100%)
4 <span>再任</span>	かとう まさみち 加藤 正道	取締役専務執行役員	13回／13回 (100%)
5 <span>再任</span>	ごとう けんたろう 後藤 健太郎	取締役常務執行役員	13回／13回 (100%)
6 <span>再任</span>	たどころ つとむ 田所 務	取締役常務執行役員	11回／11回 (100%)
7 <span>新任</span> <span>社外</span>	ふじかわ ひろし 藤川 寛		-
8 <span>再任</span> <span>社外</span>	のぐち としひこ 野口 利彦	取締役	10回／11回 (91%)
9 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立役員</span>	すずき しんいち 鈴木 伸一	取締役	13回／13回 (100%)
10 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立役員</span>	わたなべ じゅいち 渡辺 樹一	取締役	13回／13回 (100%)

候補者  
番号

1

おおきた はるとし  
大喜多 治年

再任

## 略歴、当社における地位、担当

1980年4月	伊藤忠商事株式会社入社	2013年4月	同社プラント・船舶・航空機部門長
2000年10月	同社ビジネス機能統合部長	2015年4月	同社顧問
2008年4月	伊藤忠インターナショナル会社 機械部門長	2015年6月	同社常勤監査役
2011年4月	伊藤忠商事株式会社執行役員 新エネルギー・石炭部門長	2016年4月	当社社長
2012年4月	同社石炭・原子力・ソーラー部 門長	2016年6月	代表取締役社長、CEO
			現在に至る

## 取締役候補者とした理由

同氏は、大株主である伊藤忠商事株式会社にて執行役員、常勤監査役を務め、経営全般にわたる豊富な経験と見識を備えており、当社社長就任後は、これを活かし、当社を代表して経営の意思決定及び業務を統轄執行してまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。



## 生年月日

1958年3月21日生

## 取締役会への出席状況

13/13回 (100%)

## 所有する当社株式の数

3,165株

候補者  
番号

2

おおがみ かつひろ  
大上 克裕

再任

#### 略歴、当社における地位、担当

1980年4月	全日本空輸株式会社入社	2015年6月	当社代表取締役副社長執行役員 (社長補佐、品質保証・情報システム担当、航空機整備カンパニー管掌、CIO)
2007年4月	同社企画室企画部長	2016年6月	当社代表取締役副社長執行役員 (社長補佐、品質保証・情報システム担当、航空機整備事業管掌、CIO)
2008年4月	同社整備本部技術部長	2017年4月	当社代表取締役副社長執行役員 (社長補佐、情報システム担当、品質保証・航空機整備事業管掌、CIO)
2012年4月	同社執行役員整備本部 副本部長 兼 企画推進部長		
2012年6月	当社取締役		
2012年11月	全日本空輸株式会社執行役員、 整備センター 副センター長 兼 業務推進部長		
2014年3月	当社取締役退任		
2014年4月	全日本空輸株式会社上席執行役員 株式会社エアージャパン社長		
2015年4月	株式会社エアージャパン顧問		

(重要な兼職の状況)  
MRO Japan株式会社取締役

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、2012年から2014年まで当社社外取締役に就任しており、2015年からは品質保証、情報システム及び航空機整備事業を管掌する取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。



- 生年月日  
1956年12月1日生
- 取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)
- 所有する当社株式の数  
2,476株

候補者  
番号

3

きむら としかず  
木村 敏和

再任

## 略歴、当社における地位、担当

1980年4月	当社入社	2017年4月	取締役専務執行役員（人事総務管掌、CFO）
2009年4月	経営企画部長	2017年12月	取締役専務執行役員（人事総務管掌、CCO）
2012年6月	取締役経営企画部長	2018年4月	取締役専務執行役員（人事総務担当、CCO）
2013年6月	執行役員（経営企画・広報IR・総務担当）	2019年1月	取締役専務執行役員（人事総務部長、CCO）
2014年4月	執行役員（社長特命事項・総務担当）	2019年4月	取締役専務執行役員（人事総務担当、CCO）
2014年6月	執行役員（社長特命事項・総務担当 兼 総務部長）		現在に至る
2015年4月	常務執行役員（経営企画部長、人事・総務管掌、CRO）		
2015年6月	取締役常務執行役員（経営企画部長、人事・総務管掌、CRO）		
2016年4月	取締役専務執行役員（経営企画、広報・IR担当 兼 経営企画部長、CRO）		
2016年11月	取締役専務執行役員（人事総務担当、CFO、CCO）		

## 取締役候補者とした理由

同氏は、経営企画及び総務部門での豊富な経験と知識並びにCRO、CFO、CCOとしての実績を有し、取締役として、重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。



## 生年月日

1959年10月14日生

## 取締役会への出席状況

13/13回（100%）

## 所有する当社株式の数

5,403株

候補者  
番号

4

かとう まさみち  
加藤 正道

再任

略歴、当社における地位、担当

1981年4月	当社入社	2016年6月	取締役常務執行役員（航空機内装品・機器事業本部 副事業本部長 兼 航空機シート製造事業部長 兼 航空機内装品製造事業部長）
2008年4月	航空機内装品カンパニー籍役員付部長 JAMCO AMERICA, INC. 出向	2017年4月	取締役専務執行役員（航空機内装品・機器事業本部長）
2013年6月	執行役員 JAMCO AMERICA, INC. President	2018年4月	取締役専務執行役員（航空機内装品・機器事業本部長 兼 航空機内装品製造事業部長）
2015年7月	執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（計画統轄）兼 内装品工場長）		現在に至る
2016年4月	常務執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント（計画統轄）兼 内装品工場長）		

（重要な兼職の状況）

株式会社新潟ジャムコ取締役  
株式会社宮崎ジャムコ取締役  
JAMCO AMERICA, INC.取締役  
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役  
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.取締役（代替）

取締役候補者とした理由

同氏は、アメリカ及びシンガポールの連結子会社においてプレジデントを務めるなど海外における会社経営の豊富な経験を有しており、2015年からは航空機内装品並びに航空機シート製造関連の担当執行役員、事業部長、事業本部長を歴任し、取締役として重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。



生年月日

1957年7月19日生

取締役会への出席状況

13/13回（100%）

所有する当社株式の数

2,056株

候補者  
番号

5

ごとう けんたろう  
後藤 健太郎

再任

## 略歴、当社における地位、担当

1985年4月	伊藤忠商事株式会社入社	2016年6月	取締役常務執行役員（人事総務担当 兼 人事総務部長、CCO）
2009年4月	同社情報通信・航空電子経営企画部長代行	2016年11月	取締役常務執行役員（経営企画、広報・IR担当 兼 経営企画部長、CRO）
2010年4月	同社航空システム部長	2017年4月	取締役常務執行役員（広報・IR担当 兼 経営企画部長、CRO）
2010年6月	当社取締役	2017年12月	取締役常務執行役員（IR担当、広報・経営企画管掌、CFO）
2013年3月	当社取締役退任	2018年6月	取締役常務執行役員（IR担当、CFO）
2013年4月	当社（出向）人事部長		現在に至る
2013年6月	執行役員（人事・労務担当執行役員補佐 兼 人事部長）		
2013年11月	執行役員（人事・労務担当 兼 人事部長）		
2015年4月	執行役員（人事総務部長、CCO）		
2016年3月	伊藤忠商事株式会社退職		
2016年4月	常務執行役員（人事総務担当 兼 人事総務部長、CCO）		



■ 生年月日  
1962年2月3日生

■ 取締役会への出席状況  
13/13回（100%）

■ 所有する当社株式の数  
1,185株

## 取締役候補者とした理由

同氏は、2010年から2013年まで当社社外取締役に就任しており、2013年から執行役員、2016年6月からは取締役として重要な業務執行及び経営の意思決定・監督を行ってまいりました。又、CCO、CRO、CFOとしての実績を有しております。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者  
番号

6

たどころ つとむ  
田所 務

再任

略歴、当社における地位、担当

1989年4月	当社入社	2016年9月	常務執行役員（航空機内装品・機器事業本部 業務計画部長 兼 航空機内装品製造事業部 計画部長）
2010年4月	航空機内装品カンパニー 役員付部長	2017年4月	常務執行役員（航空機内装品・機器事業本部 業務計画部長）
2011年4月	航空機内装品カンパニー 内装品工場 計画部長	2017年12月	常務執行役員（広報担当 兼 経営企画部長 兼 航空機内装品・機器事業本部 業務計画部長、CRO）
2013年4月	航空機内装品カンパニー 内装品工場長	2018年4月	常務執行役員（広報担当 兼 経営企画部長、CRO）
2013年6月	執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント 兼 内装品工場長）	2018年6月	取締役常務執行役員（広報担当 兼 経営企画部長、CRO）
2015年7月	執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント 兼 JAMCO AMERICA, INC. President）		現在に至る
2016年4月	常務執行役員（航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント 兼 JAMCO AMERICA, INC. President）		
2016年7月	常務執行役員（航空機内装品・機器事業本部 業務計画部長）		

（重要な兼職の状況）

JAMCO AMERICA, INC.取締役

JAMCO SINGAPORE PTE LTD.取締役

取締役候補者とした理由

同氏は、航空機内装品事業における豊富な経験と高度な専門知識を有しており、2013年からは執行役員として重要な業務執行を行ってまいりました。又、2017年からは広報、経営企画を担当すると共にCROとしての実績を有しております。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。



生年月日

1965年10月19日生

取締役会への出席状況

11/11回（100%）

所有する当社株式の数

4,683株

候補者  
番号

7

ふじかわ ひろし  
藤川 寛

新任 社外



■ 生年月日  
1964年9月28日生

■ 取締役会への出席状況  
—

■ 所有する当社株式の数  
0株

#### 略歴、当社における地位、担当

1989年 4月 伊藤忠商事株式会社入社  
1990年 5月 伊藤忠アビエーション株式会社  
出向  
2003年 7月 ITOCHU Aviation,Inc.(米国)  
ニューヨーク事務所  
General Manager  
2005年 7月 ITOCHU Aviation,Inc.(米国)  
ワシントンDC事務所  
General Manager  
2006年 4月 ITOCHU Aviation,Inc.(米国)  
Secretary and Vice President  
2013年 4月 伊藤忠商事株式会社 人事・総務  
部 採用・人材マネジメント室長  
2015年 4月 同社機械カンパニー プラント・  
船舶・航空機部門 航空宇宙部長  
代行

2018年 4月 同社機械カンパニー プラント・  
船舶・航空機部門 航空宇宙部長  
日本エアロスペース株式会社  
社外取締役  
伊藤忠アビエーション株式会社  
社外取締役  
ITOCHU Aviation,Inc. 社外取締役  
IC AirLease One Limited取締役  
ライラック株式会社取締役

現在に至る

#### (重要な兼職の状況)

伊藤忠商事株式会社 機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 航空宇宙部長  
日本エアロスペース株式会社 社外取締役  
伊藤忠アビエーション株式会社 社外取締役  
ITOCHU Aviation,Inc. 社外取締役  
IC AirLease One Limited取締役  
ライラック株式会社取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、大株主である伊藤忠商事株式会社の機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 航空宇宙部長を務めており、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものです。

候補者  
番号

8

のぐち としひこ  
野口 利彦

再任 社外

略歴、当社における地位、担当

1986年4月	全日本空輸株式会社入社	2016年4月	同社整備センター 技術部 部長
2009年4月	同社整備本部 原動機センター 業務推進室 室長	2016年6月	公益社団法人日本航空技術協会 理事
2012年10月	同社整備本部 部品事業室 事業 推進部 部長	2018年4月	全日本空輸株式会社 整備センター 副センター長
2013年4月	同社整備センター 部品事業室 部品計画部 部長	2018年6月	当社取締役
2014年4月	同社整備センター 機体事業室 機体技術部 部長		現在に至る

(重要な兼職の状況)

全日本空輸株式会社 整備センター 副センター長  
公益社団法人日本航空技術協会 理事

社外取締役候補者とした理由

同氏は、大株主であるANAホールディングス株式会社の子会社、全日本空輸株式会社の整備センター副センター長を務めており、航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。



生年月日

1962年2月3日生

取締役会への出席状況

10/11回 (91%)

所有する当社株式の数

0株

候補者  
番号

9

すずき

鈴木

しんいち

伸一

再任

社外

独立役員

**略歴、当社における地位、担当**

1971年 7月	川崎重工業株式会社入社	2008年 6月	日本飛行機株式会社 代表取締役社長
2000年 7月	同社航空宇宙事業本部 営業本部 防衛システム部長	2012年 6月	同社顧問
2003年 4月	同社理事 航空宇宙カンパニー 営業本部 副本部長 兼 防衛航空 機部長	2014年 6月	当社取締役
2005年 4月	同社執行役員 航空宇宙カンパニ ーバイス・プレジデント 兼 営 業本部長		現在に至る

(重要な兼職の状況)

五交商事株式会社 社外監査役

**社外取締役候補者とした理由**

同氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立取締役の立場から取締役会において積極的な意見具申並びに監督を行ってきたことから、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。

**生年月日**

1948年11月12日生

**取締役会への出席状況**

13/13回 (100%)

**所有する当社株式の数**

0株

候補者  
番号

10

わたなべ

渡辺

じゅいち

樹一

再任

社外

独立役員

## 略歴、当社における地位、担当

1979年4月	伊藤忠商事株式会社入社	2010年4月	帝国インキ製造株式会社入社 海外業務部長
1986年12月	同社アルジェリア事務所 エネルギー・化学品担当ダイレクター	2011年4月	ジャパン・ビジネス・アシユアランス株式会社入社 経営企画部マネジャー
1991年4月	伊藤忠石油開発株式会社 次長	2015年4月	同社CS第2部 シニアマネジャー
1996年12月	ソニー生命株式会社入社	2015年4月	同社CS第2部 シニアマネジャー
1998年1月	アイダエンジニアリング株式会社入社 国際事業部 主事	2015年4月	一般社団法人GBL研究所 理事
1999年3月	同社国際事業推進室 事務局長 兼 営業企画管理部長	2016年6月	当社取締役
2003年10月	同社管理本部 管理グループ長	2018年9月	同社取締役
2004年11月	同社AIDA s.r.l (イタリア子会社) 欧州事業副社長 兼 CFO 兼 ドイツ子会社取締役	2018年9月	同社取締役
2007年1月	同社子会社 監査室長、内部統制監査室長 兼 子会社業務室長	現在に至る	

## (重要な兼職の状況)

ジャパン・ビジネス・アシユアランス株式会社 シニアアドバイザー  
 一般社団法人GBL研究所 理事  
 早稲田大学 非常勤講師

## 社外取締役候補者とした理由

同氏は、国際企業活動に関わる豊富な経験並びに米国公認会計士、公認内部監査人及び公認不正検査士としての会計並びに内部統制に関する幅広い見識を有しており、独立取締役の立場から取締役会において積極的な意見具申並びに監督を行ってきたことから、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 藤川寛、野口利彦、鈴木伸一、渡辺樹一の4氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は鈴木伸一、渡辺樹一の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
  - (2) 野口利彦氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は第79回定時株主総会終了の時をもって1年間となります。鈴木伸一氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は第79回定時株主総会終了の時をもって5年間となります。渡辺樹一氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は第79回定時株主総会終了の時をもって3年間となります。
  - (3) 当社は、社外取締役候補者である藤川寛、野口利彦、鈴木伸一、渡辺樹一の4氏の選任が承認された場合、期待された役割を十分に発揮できるよう、当社定款に基づき各人と責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。
3. 各役員の有する当社の株式数には、ジャムコ役員持株会の持分が含まれております。



## 生年月日

1955年6月7日生

## 取締役会への出席状況

13/13回 (100%)

## 所有する当社株式の数

0株

## 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役 磯上範好、河村寛治、木須芳紹の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了、大倉敏治氏は2019年6月26日をもって辞任により退任となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	現在の当社における地位	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
1	再任	いそがみ 磯上 範好	常勤監査役	13回/13回 (100%)	14回/14回 (100%)
2	新任	かぶらき 蕪木 昇		-	-
3	新任	たかはし 高橋 均		-	-
	社外				
	独立役員				
4	新任	わたなべ 渡邊 浩一郎		-	-
	社外				
	独立役員				

候補者  
番号

1

いそがみ のりよし  
**磯上 範好**

再任

**略歴、当社における地位**

1981年 6月	当社入社	2014年 4月	航空機整備カンパニー 執行役員 付部長
2005年 4月	航空機整備カンパニー 東京整備 工場長	2015年 6月	常勤監査役
2007年 4月	航空機整備カンパニー 仙台整備 工場長		現在に至る
2012年 3月	航空機整備カンパニー 営業部長		

**監査役候補者とした理由**

同氏は、航空機整備事業の各部門での豊富な経験と高度な専門知識を有しており、又、監査役として当社の事業に関する深い理解をもって、当社の経営の監督及び監査を行ってまいりました。当社の実効的な監査体制の確保には、同氏の豊富な経験が有益であると判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものです。



- 生年月日  
1956年9月3日生
- 取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)
- 監査役会への出席状況  
14/14回 (100%)
- 所有する当社株式の数  
2,369株

候補者  
番号

2

かぶらき のぼる  
**蕪木 昇**

新任

**略歴、当社における地位**

1981年 4月	当社入社	2016年 6月	航空機内装品製造事業部 購買補 給部長
2006年 4月	航空機内装品カンパニー 内装品 工場 計画部長	2016年 9月	監査部長
2010年 4月	航空機内装品カンパニー 役員付 部長	2019年 1月	監査部 専門部長
2013年 6月	航空機内装品カンパニー 執行役 員付部長		現在に至る
2014年 4月	航空機内装品カンパニー 内装品 工場 購買補給部長		

**監査役候補者とした理由**

同氏は、航空機内装品製造事業の各部門での豊富な経験と高度な専門知識を有しており、又、監査部長として当社の事業に関する深い理解をもって、当社の経営の監査を行ってまいりました。これまでの経験及び見識から適正な監査を遂行できるものと判断し、監査役として選任をお願いするものです。



- 生年月日  
1958年12月20日生
- 取締役会への出席状況  
—
- 監査役会への出席状況  
—
- 所有する当社株式の数  
0株

候補者  
番号

3

たかはし  
**高橋** ひとし  
**均**

新任 社外 独立役員

**略歴、当社における地位**

1980年4月	新日本製鐵株式会社入社	2010年10月	獨協大学法科大学院 教授
1992年7月	NS.USA.,Inc. Chicago Office. Senior Manager (Legal & Administration). (同社より出向)	2017年4月	獨協大学 法学部 教授
1996年7月	同社本社鋼管営業部 部長代理 (海外子会社管理・契約担当)	2018年6月	曙ブレーキ工業株式会社 独立社 外監査役
2000年4月	同社本社監査役事務局 マネー ジャー (法務)		現在に至る
2009年10月	社団法人日本監査役協会 常務理事		

(重要な兼職の状況)

獨協大学 法学部 教授  
曙ブレーキ工業株式会社 社外監査役

**社外監査役候補者とした理由**

同氏は、商法・会社法、金融商品取引法及び企業法務に精通し、とりわけ、会社役員の法的責任とリスク管理、企業集団の内部統制システムについて、法理論と実務の両面に関する幅広い見識を有しております。又、新日本製鐵株式会社本社監査役事務局（法務）部長を経験され、その後社団法人日本監査役協会常務理事にも就任されていたことから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査役として選任をお願いするものです。



- 生年月日  
1955年9月21日生
- 取締役会への出席状況  
—
- 監査役会への出席状況  
—
- 所有する当社株式の数  
0株

候補者  
番号

4

わたなべ こういちろう  
**渡邊 浩一郎**

新任 社外 独立役員

**略歴、当社における地位**

1978年 4月	アーサー・アンダーセン会計事務所入社(後の英和監査法人)	2014年 7月	同監査法人 PCM室 副室長
1989年 8月	英和監査法人退職	2017年 6月	同監査法人退職
1989年 9月	センチュリー監査法人(現・EY新日本有限責任監査法人) 入社	2017年 7月	渡邊浩一郎公認会計士事務所 開業
2011年 1月	新日本有限責任監査法人(現・EY新日本有限責任監査法人) 監査7部 部長	2018年 6月	株式会社タカラトミー 社外監査役
2011年 1月	同監査法人 第Ⅱ監査事業部 副事業部長		現在に至る

(重要な兼職の状況)

渡邊浩一郎公認会計士事務所 所長  
株式会社タカラトミー 社外監査役  
UiPath株式会社 社外監査役



生年月日  
1956年1月11日生

取締役会への出席状況

監査役会への出席状況

所有する当社株式の数  
0株

**社外監査役候補者とした理由**

同氏は、監査法人において公認会計士としての豊富な監査経験と共にM&Aや株式公開準備等のアドバイザー業務にも従事した経歴を有しており、その専門的見識や経験を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものです。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

(注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 高橋均、渡邊浩一郎の両氏は社外監査役の候補者であります。なお、当社は高橋均、渡邊浩一郎の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出る予定であります。

(2) 当社は、社外監査役候補者である高橋均、渡邊浩一郎の両氏の選任が承認された場合、期待された役割を十分に発揮できるよう、当社定款に基づき両氏と責任限定契約を締結する予定であります。

ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

3. 各監査役の所有する当社の株式数には、ジャムコ役員持株会の持分が含まれております。

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

ありよし まこと  
**有吉 眞**

新任 社外

### 略歴、当社における地位

1983年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 栄木忠常法律事務所入所  
1989年4月 新日本法律事務所(現・ARIYOSHI法律事務所)開設  
1998年6月 当社非常勤監査役  
1999年4月 第一東京弁護士会 副会長  
1999年6月 株式会社ゼンリン 非常勤監査役  
2001年1月 日本弁護士連合会 事務次長  
2003年1月 最高裁判所司法研修所 刑事弁護教官  
2006年6月 株式会社ゼンリンプリンテックス 監査役  
2006年11月 新司法試験 考査委員  
2009年1月 株式会社日興商事 代表取締役  
2013年4月 日本大学大学院 法務研究科 専任教授

現在に至る

### (重要な兼職の状況)

ARIYOSHI法律事務所 弁護士  
株式会社ゼンリンプリンテックス 監査役  
株式会社日興商事 代表取締役

### 補欠監査役候補者とした理由

同氏は、弁護士としての豊富な企業法務の経験を有しております。又、経営に関する幅広い見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、補欠監査役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 補欠監査役候補者に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 有吉眞氏は社外監査役候補者であります。
- (2) 当社は、補欠監査役候補者である有吉眞氏が社外監査役に就任した場合、期待された役割を十分に発揮できるよう、当社定款に基づき同氏と責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

以上

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、米国と中国の貿易摩擦による影響が拡大し、中国経済の減速が見込まれるものの、米国経済が着実に成長し、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続き、世界経済全体は堅調に推移しました。為替相場は、通商問題の動向などで先行きが不透明な状況でありましたが、ドル円為替相場は、対米ドル円レート105円台後半から114円台前半の範囲で概ね円安傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、ボーイング、エアバス共に2018年の納入機数は過去最高を更新しており、一部機種を増産計画や燃費効率の向上を目指した新機種の開発が進むなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。又、両社によるリージョナル機メーカーの戦略的買収が行われるなど歴史的な再編が進んでいます。

#### (ご参考) 財務ハイライト



こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善に努めると共に、ボーイング777X型機向けラバトリーの開発を進めました。又、同型機向けギャレーについても大手エアラインより受注し開発に着手しました。

航空機シート等製造関連においては、KLMオランダ航空向けスタンダード・シートの受注に続き、更なる受注拡大に努めると共に、生産効率改善とコスト削減の取組みを行いました。又、大手エアライン向けファースト・クラス・シートの出荷を開始しました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを進めると共に、航空機エンジン部品の生産量増加への取組みを進めました。又、これまで培った金属加工技術を生かし、内装品やシートの部品の内製化に着手しました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みを進めました。又、航空機整備の事業領域拡大のため、ANAグループのMRO Japan株式会社への資本参加を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高84,068百万円（前期比 6,276百万円増）、営業利益 4,321百万円（前期比 144百万円減）、経常利益 3,290百万円（前期比 213百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,910百万円（前期比 229百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,781百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価 842百万円の増加（第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,938百万円）、又、当連結会計年度においては売上原価 1,714百万円の増加（前連結会計年度末の工事損失引当金は 2,066百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、試験研究費の増加、販売手数料の増加などにより 9,321百万円（前期比 633百万円増）となりました。

営業外損益は、為替差益の増加がありましたが、支払補償費の計上などにより、1,030百万円の損（前期は、962百万円の損）となりました。

特別損益は、品質関連損失及び固定資産処分損などにより、263百万円の損（前期は、49

百万円の損) となりました。

なお、2019年3月26日に公表いたしました当社及び当社の生産委託先である株式会社宮崎ジャムコにおける不適切な検査については、本不適切検査判明後、直ちに安全性の確認及び即時措置を講じ、お客様へ陳謝すると共に製品品質及び安全性に関わる直接的な影響がないことの説明を行い、ご理解を頂いているところです。

又、社内に品質業務改善チームの設置を行うと共に、当社と利害関係のない第三者による特別調査委員会を設置し、原因の究明と再発防止策の妥当性検証のためグループ会社を含めた調査を進めております。

当社グループでは、この度の品質事象を重く受け止め、品質第一に対する意識の変革に取り組むと共に、徹底した原因分析に基づいた是正・再発防止対策等に鋭意取り組んでまいります。

## セグメント別業績

事業区分別売上高構成比（ご参考）

航空機器等  
製造関連

7.8%

6,597百万円

前期比 284百万円増 ↗

航空機整備等関連

10.0%

8,426百万円

前期比 423百万円増 ↗

売上高合計

840億68百万円

航空機シート等  
製造関連

14.5%

12,175百万円

前期比 308百万円減 ↘

航空機内装品等  
製造関連

67.7%

56,869百万円

前期比 5,876百万円増 ↗

(単位：百万円)

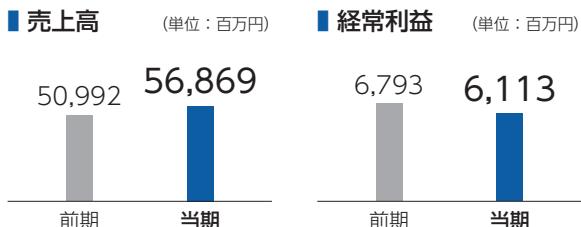
事業区分	前期	当期	前期比
航空機内装品等製造関連	50,992	56,869	5,876百万円増
航空機シート等製造関連	12,484	12,175	308百万円減
航空機器等製造関連	6,312	6,597	284百万円増
航空機整備等関連	8,002	8,426	423百万円増

セグメント別の業績は次のとおりです。

## 航空機内装品等製造関連

### 主要な事業内容

主力製品のギャレー、ラバトリーは、長年にわたる製造・販売実績と共に世界的シェアを誇っております。又、機内改修などのアフター・マーケット・ビジネスにも注力しております。



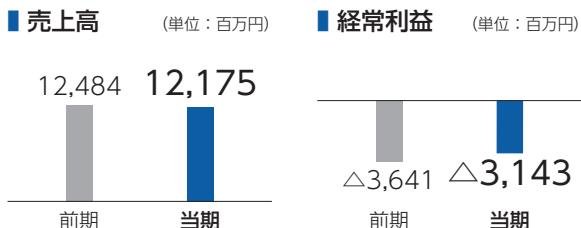
当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期により現行の777型機向けギャレーの出荷量減少の影響を受けましたが、客室改修用キットやスペアパーツ販売の増加、エアバスA350型機向け後部ギャレーの出荷、777X型機の飛行試験用ラバトリーの出荷などにより、前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、売上高増加の影響があったものの、777型機向けギャレーの出荷量減少、一部プログラムの初期コストの増加などによる原価増、販売費及び一般管理費の増加などの影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 56,869百万円（前期比 5,876百万円増）、経常利益 6,113百万円（前期比 680百万円減）となりました。

## 航空機シート等製造関連

### 主要な事業内容

新規に参入をした航空機シート分野においては、航空機内装品で培った技術力を遺憾なく発揮し、高品質なプレミアム・シートを供給しております。



当事業では、一部工事の出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどにより、前期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、一部プログラムのコスト増加などによる原価増、試験研究費の増加や支払補償費の計上の影響があったものの、生産効率改善による採算性の向上や前期における一部プログラムの初期コスト増加による影響の反動などにより前期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 12,175百万円（前期比 308百万円減）、経常損失 3,143百万円（前期は、経常損失 3,641百万円）となりました。

## 航空機器等製造関連

### 主要な事業内容

特殊工程技術を駆使して、ジェットエンジン部品、炭素繊維構造部材、熱交換器等の製造・販売をしております。



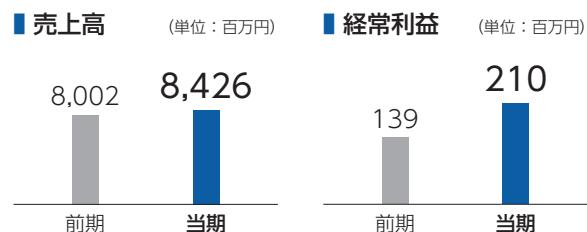
当事業では、熱交換器等装備品の出荷が納期変更などにより減少したものの、航空機エンジン部品の出荷量が増加したことにより、前期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、生産効率の改善に努めたものの、熱交換器等装備品の出荷量減少の影響を受けたことなどにより減少しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 6,597百万円（前期比 284百万円増）、経常利益 110百万円（前期比 105百万円減）となりました。

## 航空機整備等関連

### 主要な事業内容

当社創業以来、60余年にわたる実績を誇っており、国内最大の独立系整備専門会社として、官公庁機からエアライン機に至るまで、幅広く事業を展開しております。



当事業では、機体整備の完成工事が減少したものの、装備品整備が堅調に推移したことにより、前期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、売上高の増加に加え、採算性向上の取組みにより増加しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,426百万円（前期比 423百万円増）、経常利益 210百万円（前期比 70百万円増）となりました。

## 2. 設備投資の状況

当社グループの設備投資については、航空機内装品及び航空機シート関連の主力製品であるギャレー、ラバトリー、シート製造に係る金型、各事業の生産工場の改修及び施設設備の更新、業務効率向上のためのIT関連のシステムの導入等を進めました。その結果、当期の設備投資額は2,009百万円となりました。

## 3. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## 4. 対処すべき課題

当社の生産委託先である株式会社宮崎ジャムコにおいて不適切な検査業務が実施されていたことが判明し、国土交通省航空局による当社及び株式会社宮崎ジャムコへの立入検査の実施、並びに当社と利害関係のない第三者による特別調査委員会を設置したことを2019年3月26日に公表いたしました。当社では、当該事象発覚後速やかに社内に品質業務改善チームを設置し、引き続き原因究明と共に再発防止に向けた諸施策を進めております。又、現在調査を進めている特別調査委員会による調査結果を踏まえた是正・再発防止対策等にも鋭意取り組んでまいります。

当社グループでは、この度の品質事象を重く受け止め、「品質第一へのコミットメント」と「コンプライアンス遵守」が会社存続と発展の礎であることを改めて銘記し、企業文化・組織風土の再構築を強い意志をもって推進し、信頼回復へ向けて全力で取り組んでまいります。又、それと並行して、従前より取り組んでいる業務プロセスの改革、新規分野への投資及び人財育成を継続・発展させ、更なる成長を目指してまいります。

### [航空機内装品等製造関連]

- (1) 航空機メーカーとの長期安定契約の確実な更新と次期新型機向け内装品の新規契約確保への取組みを強化する。
- (2) 収益改善に向けて既存の主力内装品のコストダウンを推し進めると共に、エアラインが求める独自仕様の製品やレトロフィット（客室改修）の受注拡大に努める。
- (3) 品質・コスト・リードタイムをより一層改善すると共に、技術部門の設計開発プロセスの改善を進めて競争力の向上を図る。
- (4) 海外拠点の戦略的再編を進め、応需能力の拡大を図ると共に、為替変動リスクに対応する。

### [航空機シート等製造関連]

- (1) スタANDARD・シートの開発・販売を強化することにより、効率の良い開発への移行と製造プロセスの改善を促進し、安定収益化を図る。
- (2) 次期STANDARD・シートへの投資と魅力的な製品開発を進め、継続的な成長戦略を策定して事業を推進する。
- (3) グループサプライチェーンの連携強化を図り、生産効率を向上する。

### [航空機器等製造関連]

- (1) 技術的付加価値の高い製品の受注拡大を図り、競争力を強化する。
- (2) 設計製造能力の向上を図り、提案型の新たな製品開発により事業域拡大を推進する。
- (3) 機器製造の技術力を内装品事業・シート事業へ適用しシナジー効果を高める。

### [航空機整備等関連]

- (1) 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化を図る。
- (2) 付加価値の高い新たなビジネスへの取組みを強化する。
- (3) 安定した収益を上げることでできる事業基盤を構築する。
- (4) 整備事業を通じて得た情報を内装品・シート・機器製造事業へフィードバックすることで、グループ経営におけるシナジー効果を高める。

## 5. 財産及び損益の状況

区 分	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高	91,561百万円	81,834百万円	77,791百万円	84,068百万円
経常利益	8,245百万円	1,285百万円	3,504百万円	3,290百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,169百万円	1,014百万円	1,681百万円	1,910百万円
1株当たり当期純利益	192.72円	37.82円	62.69円	71.23円
総資産	92,284百万円	92,559百万円	94,456百万円	102,980百万円
純資産	28,202百万円	28,003百万円	29,553百万円	30,715百万円

## 6. 主要な事業内容

事業部門	主要な事業内容
航空機内装品等製造関連事業	ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造
航空機シート等製造関連事業	シート、シートコンソール等の製造
航空機器等製造関連事業	熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造
航空機整備等関連事業	航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

## 7. 主要な営業所及び工場

### (1) 当社

本社	東京都立川市
内装品工場	東京都立川市
機器製造工場	東京都調布市
部品整備工場	東京都調布市・千葉県成田市・東京都大田区
機体整備工場	宮城県岩沼市・宮崎県宮崎市・大阪府豊中市

### (2) 子会社

株式会社	新潟ジャムコ	新潟県村上市
株式会社	宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市
株式会社	徳島ジャムコ	本社：東京都世田谷区
		事業所：徳島県板野郡
株式会社	ジャムコ エアロテック	本社：東京都三鷹市
		事務所：千葉県成田市
株式会社	オレンジ ジャムコ	東京都立川市
株式会社	ジャムコ エアロマニューファクチャリング	宮城県名取市
株式会社	中条ジャムコ	新潟県胎内市
JAMCO AMERICA, INC.		アメリカ合衆国
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.		シンガポール
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.		シンガポール
JAMCO PHILIPPINES, INC.		フィリピン

## 8. 従業員の状況

### (1) 企業集団の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,177名	90名増

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー）244名は除いてあります。  
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,214名	17名増	42歳	17年

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー）107名は除いてあります。  
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 重要な親会社の状況

特記すべき事項はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 新潟ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 宮崎ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品、航空機シート製造
株式会社 徳島ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 ジャムコ エアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 オレンジ ジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等（障がい者特例子会社）
株式会社 ジャムコ エアロマニュファクチャリング	100百万円	100%	航空機器製造
株式会社 中条ジャムコ	100百万円	0% (注1)	航空機内装品製造
JAMCO AMERICA, INC.	16,538千USD	91.87%	航空機内装品、航空機シートに関する業務、部品調達業務等
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	4,400千SGD	95%	航空機内装品、航空機シート製造
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千USD	50% (注2)	航空機内装に関する技術業務
JAMCO PHILIPPINES, INC.	86,000千PHP	70% (注1)	航空機内装品製造

(注) 1. 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。

2. 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。

## 10. 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	8,793 百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,637
株式会社三井住友銀行	2,373

## Ⅱ 会社の株式に関する事項

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数      | 80,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数       | 26,863,974株 |
| 3. 株 主 数         | 4,384名      |
| (うち単元株主数)        | 4,256名)     |
| 4. 大 株 主 (上位10名) |             |

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
伊藤忠商事株式会社	8,956	33.38
ANAホールディングス株式会社	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,019	3.80
ジャムコ従業員持株会	387	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	372	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	338	1.26
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF RUFFER PACIFIC FUND	300	1.11
J P MORGAN CHASE BANK 385166	295	1.10
三菱商事株式会社	221	0.82

(注) 持株比率は、自己株式 (38,832株) を控除して計算しております。

## Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

特記すべき事項はありません。

## Ⅳ 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	大喜多 治 年	CEO	
代表取締役 副社長執行役員	大 上 克 裕	社長補佐、情報システム担当、品質保証・航空機整備事業管掌、CIO	MRO Japan株式会社取締役
取締役 専務執行役員	木 村 敏 和	人事総務部長、CCO	
取締役 専務執行役員	加 藤 正 道	航空機内装品・機器事業本部長兼航空機内装品製造事業部長	株式会社新潟ジャムコ取締役 株式会社宮崎ジャムコ取締役 JAMCO AMERICA,INC.取締役 JAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取締役 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. 取締役 (代替)
取締役 常務執行役員	後 藤 健太郎	IR担当、CFO	
取締役 常務執行役員	田 所 務	広報担当兼経営企画部長、CRO	JAMCO AMERICA,INC.取締役 JAMCO SINGAPORE PTE LTD. 取締役
取締役	野 口 利 彦		全日本空輸株式会社整備センター副センター長 公益社団法人日本航空技術協会理事
取締役	鈴 木 伸 一		五交商事株式会社 社外監査役
取締役	渡 辺 樹 一		ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社シニアアドバイザー 一般社団法人GBL研究所 理事 早稲田大学非常勤講師

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
常勤監査役	磯上 範好		
常勤監査役	大倉 敏治		
監査役	河村 寛治		一般社団法人GBL研究所 代表理事・会長 いすゞ自動車株式会社 社外監査役
監査役	木須 芳紹		

- (注) 1. 野口利彦、鈴木伸一、渡辺樹一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 河村寛治、木須芳紹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 鈴木伸一、渡辺樹一、河村寛治、木須芳紹の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。  
 4. 監査役大倉敏治氏は、金融機関及び当社の経理財務部門での長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。  
 5. 2019年1月1日付で取締役の担当を以下のとおり変更しております。

氏名	新	旧
木村 敏和	取締役専務執行役員 人事総務部長、CCO	取締役専務執行役員 人事総務担当、CCO

## 2. 事業年度中に辞任により退任した取締役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
--------------	----	------------------	-----

取締役	大崎直哉	伊藤忠商事株式会社機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 部門長補佐	2019年3月31日
-----	------	--------------------------------------	------------

(注) 大崎直哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、大株主である伊藤忠商事株式会社の機械カンパニー プラント・船舶・航空機部門 部門長補佐であります。

## 3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	213百万円
(うち社外取締役)	( 4名)	( 13百万円)
監査役	4名	60百万円
(うち社外監査役)	( 2名)	( 13百万円)
合計	14名	273百万円

(注) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10百万円（取締役7百万円、監査役2百万円）を含んでおります。

## 4. 社外役員に関する事項

### (1) 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先との関係につきましては、1.及び2.の注記に記載のとおりであります。その他の兼職先との間には重要な取引関係等はありません。

### (2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	大崎直哉	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、総合商社の航空宇宙部門において培ってきた経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	野口利彦	2018年6月27日開催の定時株主総会にて取締役に就任し、就任以降開催の取締役会11回中10回に出席し、航空輸送業界において培ってきた経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	鈴木伸一	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、企業経営及び航空宇宙業界において培ってきた経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	渡辺樹一	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、国際企業活動に関わる見識並びに米国公認会計士、公認内部監査人及び公認不正検査士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	河村寛治	当事業年度開催の監査役会14回中13回に出席し、又、取締役会13回中12回に出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、主に大学名誉教授としての法務に関する専門的見地からの発言を行っております。
監査役	木須芳紹	当事業年度開催の監査役会14回全てに出席し、又、取締役会13回全てに出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、事業会社の常勤監査役として培ってきた経験及び企業法務に関する見識からの発言を行っております。

(3) 社外役員の意見により変更された事業の方針又はその他の事項  
該当する事項はありません。

(4) 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

取締役大崎直哉、野口利彦、鈴木伸一及び渡辺樹一並びに監査役河村寛治及び木須芳紹の各氏が在任中の3月26日に、当社及び当社の生産委託先である株式会社宮崎ジャムコにおいて不適切な検査業務が実施されていたことを公表いたしました。上記6氏は本件事実について社内報告を受けるまで当該事実を認識しておりませんでした。

上記6氏は、本件報告を受ける以前より当社取締役会等において、コンプライアンス等の観点に立った提言を行っておりました。又、本件事実の判明後は、速やかに事実関係及び原因究明とコンプライアンス体制強化の徹底を求める等、その職務を適切に果たしております。

(5) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当する事項はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社と社外役員は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## V 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### 2. 報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

48百万円

(2) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

48百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### 3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合に検討・審議いたします。なお、当社都合の他、会計監査人の継続監査年数等も勘案いたします。

### 4. 現に受けている業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

### 5. 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

## 6. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 7. 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO SINGAPORE PTE LTD.、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、JAMCO PHILIPPINES, INC. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

## Ⅵ 株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

### (業務の適正を確保するための体制の整備)

当社の業務の適正を確保するための体制の整備については、次のとおりであります。

なお、以下における当社グループとは、当社及び当社の子会社から成る企業集団のことを指します。

### 1. 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- (1) 内部統制全体を統括する組織として、「C R (Compliance Risk)会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役又は執行役員の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー (以下C C Oという。)を指名し、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- (2) C C Oは、コンプライアンス活動の概要について定期的に取締役会に報告する。
- (3) コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は、法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- (4) 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、当社グループの取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- (5) 本社部門、航空機内装品・機器事業本部及び航空機整備事業部に、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- (6) 当社グループの使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

### 2. 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- (1) 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー (以下C I Oという。)を取締役又は執行役員の中から指名する。

- (2) C I Oは、情報システム及び情報セキュリティ活動において当社グループの情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書（関連資料を含む。）を適切に管理し、保存・管理（廃棄を含む。）を徹底する。
- (4) 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- (1) リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下C R Oという。）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- (2) C R Oは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社グループのリスク管理の体制を統括する。
- (3) C R Oは、当社グループのリスク管理の体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的に取り締役に報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「C R 会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にはリスク状況を内部監査する。
- (5) 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「C R 会議」及び担当部署に通報させる。

### 4. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

- (1) 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下C F Oという。）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- (2) C F Oは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的に取り締役に報告する。

- (3) CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
- (5) CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
- (6) 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
- (7) 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会において決議する。

## 5. 当社グループの業務の適正を確保する体制の整備

- (1) 当社グループの企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- (2) 子会社ごとに当社の取締役又は執行役員から責任者を決め、事業の総括的な管理をし、子会社の取締役及び使用人に適正且つ効率的な業務執行を行わせる。
- (3) 子会社の経営を管理する基準を設け、経営上の重要な案件については、子会社の性質及び事案の内容に応じて、当社へ報告させるか、又は当社が事前に承認する。
- (4) 主要な子会社に対しては、当社経理財務部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

## 6. 監査役職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- (1) 監査役は、取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (2) 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- (3) 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、その職務の遂行は監査役の指示命令に従い、取締役から独立して行うものとし、又、人事異動、人事評価、

懲戒処分には、監査役会の同意を得たうえで実施する。

- (4) 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。
- (5) 法令の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、その事実を直ちに監査役に報告する。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをしない。

- (6) 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。
- (7) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、当社は、当社諸規程の定めに基づき速やかに当該費用を支払う。なお、監査役は、費用の支出に当たっては、その効率性や適正性に十分留意するものとする。

## (業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要については、次のとおりであります。

### 1. 内部統制全体について

代表取締役社長を議長とするC R会議を適宜開催し、当社グループの内部統制全体を統括しました。

### 2. コンプライアンス体制について

- (1) C C Oを委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催しました。同委員会主管のもと、コンプライアンス研修を実施しました。
- (2) 社内及び社外に設置している内部通報窓口を、当事業年度を通じて継続的に運用することにより、コンプライアンス違反の未然防止に努めました。
- (3) 前事業年度において、当社と主要国内子会社との間で締結したコンプライアンス相互支援協定のもとで、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図りました。
- (4) 株式会社徳島ジャムコ及び株式会社中条ジャムコにコンプライアンス委員会を新たに設置するとともに、過年度に設置した国内子会社のコンプライアンス委員会の運営を継続的に支援し、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図りました。

### 3. 情報管理体制について

- (1) C I Oを委員長とする情報セキュリティ委員会を適宜開催しました。同委員会主管のもと、当社及び子会社に対する情報セキュリティに関する監査、研修及び訓練を実施しました。
- (2) 情報セキュリティ委員会にオブザーバーとして主要国内子会社を加え、当社グループの情報セキュリティ強化に関わる取組みを実施しました。

### 4. リスク管理体制について

- (1) C R Oを委員長とするリスクマネジメント委員会を適宜開催しました。同委員会主管のもと、リスクマネジメント研修、当社の全部門によるリスク状況の自己点検、リスクの洗い出し及び前事業年度に抽出された主要リスクへの対応状況の確認を実施しました。

- (2) 豪雨及び地震災害が頻発した状況に鑑みて、国内各拠点の災害リスクを調査し役員会に報告しました。又、重要な国内生産拠点が被災した場合を想定した事業継続計画（BCP）の策定作業を開始しました。
- (3) 国内子会社によるリスクマネジメント活動実施状況を確認しました。

## 5. 財務報告の適正性を確保するための体制について

CFOを委員長とする財務報告適正化委員会を適宜開催し、財務報告統制に関わる全社的取組みを主導しました。

## 6. 当社グループの業務の適正を確保するための体制について

- (1) 子会社に対して、当社の取締役、執行役員又は従業員を、社長その他の経営幹部として派遣することで、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督しました。
- (2) 子会社の管理に関する社内規程に従い、子会社における業務執行については、事案に応じて事前に当社が決裁を行いました。
- (3) 複数の経営テーマごとに、当社関係部門と主要な国内及び海外子会社をメンバーとする委員会及び会議体を設置し、情報共有を密にすることで、当社グループ全体のリスク状況の把握に努めました。

## 7. 監査役の監査が実効的に行われるための体制について

- (1) 監査役は、取締役会のほか、役員会やその他の重要な会議に出席しました。又、適宜、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、業務執行に関する資料を閲覧しました。
- (2) 監査役会は、代表取締役ほかCR会議メンバーと会合をもち、又、会計監査人及び内部監査部門と定期的に意見交換を行うことにより、監査の実効性の確保に努めました。
- (3) 社外監査役は、独立社外取締役と定期的に会合を開催しました。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	5,822,330
受取手形及び売掛金	22,571,490
商品及び製品	2,240,670
仕掛品	30,282,883
原材料及び貯蔵品	16,203,864
未収消費税等	317,124
その他	3,167,196
貸倒引当金	△ 3,388
<b>流動資産合計</b>	<b>80,602,172</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物及び構築物	7,018,575
機械装置及び運搬具	2,085,837
土地	3,449,025
リース資産	245,204
建設仮勘定	90,544
その他	1,099,133
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,988,321</b>
<b>無形固定資産</b>	
ソフトウェア	970,542
ソフトウェア仮勘定	79,706
リース資産	683,148
その他	16,852
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,750,249</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	552,301
長期前払費用	66,942
差入保証金	84,695
繰延税金資産	5,890,668
その他	45,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,640,107</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,378,679</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,980,852</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
支払手形及び買掛金	8,821,292
電子記録債務	8,910,255
短期借入金	17,404,112
1年内返済予定の長期借入金	2,300,000
リース債務	249,535
未払費用	1,427,419
未払法人税等	1,465,270
未払消費税等	99,794
前受金	10,675,352
賞与引当金	1,696,645
工事損失引当金	3,781,190
品質関連損失引当金	67,817
その他	2,657,953
<b>流動負債合計</b>	<b>59,556,639</b>
<b>固定負債</b>	
長期借入金	3,700,000
リース債務	641,442
退職給付に係る負債	7,070,783
損害補償損失引当金	921,541
繰延税金負債	52,703
長期未払金	322,265
<b>固定負債合計</b>	<b>12,708,736</b>
<b>負債合計</b>	<b>72,265,376</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	5,359,893
資本剰余金	4,309,484
利益剰余金	20,413,755
自己株式	△ 30,968
<b>株主資本合計</b>	<b>30,052,165</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>	
その他の有価証券評価差額金	166,007
繰延ヘッジ損益	50,597
為替換算調整勘定	121,844
退職給付に係る調整累計額	△ 217,091
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>121,358</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>541,951</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,715,475</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>102,980,852</b>

連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		84,068,168
売上原価		70,425,097
<b>売上総利益</b>		<b>13,643,071</b>
販売費及び一般管理費		9,321,739
<b>営業利益</b>		<b>4,321,331</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,726	
受取配当金	5,222	
為替差益	325,162	
助成金収入	111,409	
その他	94,220	573,742
<b>営業外費用</b>		
支払利息	392,030	
持分法による投資損失	52,401	
支払補償費	975,465	
その他	184,820	1,604,717
<b>経常利益</b>		<b>3,290,356</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	211,377	211,377
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	144,535	
減損損失	82,817	
品質関連損失	247,824	475,176
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>3,026,557</b>
法人税、住民税及び事業税	1,746,537	
法人税等調整額	△ 662,816	1,083,720
<b>当期純利益</b>		<b>1,942,836</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		32,119
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,910,717</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	19,039,542	△ 30,772	28,736,656
当期変動額					
剰余金の配当			△ 536,504		△ 536,504
親会社株主に帰属する当期純利益			1,910,717		1,910,717
自己株式の取得				△ 195	△ 195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 58,508			△ 58,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 58,508	1,374,213	△ 195	1,315,509
当期末残高	5,359,893	4,309,484	20,413,755	△ 30,968	30,052,165

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,595	72,818	△ 46,134	△ 188,623	15,656	801,550	29,553,862
当期変動額							
剰余金の配当							△ 536,504
親会社株主に帰属する当期純利益							1,910,717
自己株式の取得							△ 195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 58,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 11,587	△ 22,220	167,978	△ 28,467	105,702	△ 259,598	△ 153,896
当期変動額合計	△ 11,587	△ 22,220	167,978	△ 28,467	105,702	△ 259,598	1,161,613
当期末残高	166,007	50,597	121,844	△ 217,091	121,358	541,951	30,715,475

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	2,161,556
受取手形	81,692
売掛金	20,959,780
商品及び製品	2,151,966
仕掛品	27,524,037
原材料及び貯蔵品	12,607,103
前払費用	521,653
未収入金	2,136,481
未収消費税等	300,529
為替予約	72,927
その他	315,635
貸倒引当金	△ 500
<b>流動資産合計</b>	<b>68,832,866</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物	4,218,471
構築物	177,298
機械装置	1,093,102
車両運搬具	5,988
工具、器具及び備品	994,749
土地	2,439,048
リース資産	220,558
建設仮勘定	87,470
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,236,688</b>
<b>無形固定資産</b>	
ソフトウェア	864,458
ソフトウェア仮勘定	78,706
リース資産	678,635
技術ノウハウ	968,660
電話加入権	11,994
その他	528
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,602,982</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	210,786
関係会社株式	5,585,226
関係会社長期貸付金	370,000
長期前払費用	64,976
長期差入保証金	66,057
繰延税金資産	4,161,741
その他	1,547
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,460,336</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,300,007</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,132,873</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
支払手形	80,696
買掛金	8,972,368
電子記録債務	8,910,255
短期借入金	14,605,550
1年内返済予定の長期借入金	2,300,000
リース債務	236,029
未払金	721,452
未払費用	557,780
未払法人税等	1,287,671
前受金	7,536,168
預り金	383,073
従業員預り金	186
賞与引当金	1,161,395
工事損失引当金	3,508,090
設備関係支払手形	579,455
<b>流動負債合計</b>	<b>50,840,174</b>
<b>固定負債</b>	
長期借入金	3,700,000
リース債務	625,034
退職給付引当金	5,425,391
損害補償損失引当金	921,541
長期未払金	320,570
<b>固定負債合計</b>	<b>10,992,537</b>
<b>負債合計</b>	<b>61,832,712</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	5,359,893
資本剰余金	
資本準備金	4,367,993
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,367,993</b>
<b>利益剰余金</b>	
利益準備金	318,000
その他利益剰余金	
別途積立金	1,920,000
繰越利益剰余金	17,148,637
<b>利益剰余金合計</b>	<b>19,386,637</b>
自己株式	△ 30,968
<b>株主資本合計</b>	<b>29,083,556</b>
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	166,007
繰延ヘッジ損益	50,597
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>216,605</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,300,161</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>91,132,873</b>

## 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		76,447,669
売上原価		65,908,661
<b>売上総利益</b>		<b>10,539,008</b>
販売費及び一般管理費		7,434,946
<b>営業利益</b>		<b>3,104,061</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,204	
為替差益	258,129	
受取配当金	429,652	
助成金収入	100,961	
その他	78,048	878,997
<b>営業外費用</b>		
支払利息	288,577	
支払補償費	975,465	
売却債権譲渡損	148,086	
その他	33,086	1,445,215
<b>経常利益</b>		<b>2,537,842</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	375,743	375,743
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	143,371	
減損損失	49,766	
品質関連損失	2,002	195,140
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,718,445</b>
法人税、住民税及び事業税	1,544,556	
法人税等調整額	△ 860,703	683,853
<b>当期純利益</b>		<b>2,034,592</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	318,000	1,920,000	15,650,549	17,888,549	△ 30,772	27,585,663	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 536,504	△ 536,504		△ 536,504	
当期純利益			2,034,592	2,034,592		2,034,592	
自己株式の取得					△ 195	△ 195	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,498,088	1,498,088	△ 195	1,497,892	
当期末残高	318,000	1,920,000	17,148,637	19,386,637	△ 30,968	29,083,556	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,595	72,818	250,414	27,836,077
当期変動額				
剰余金の配当				△ 536,504
当期純利益				2,034,592
自己株式の取得				△ 195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 11,587	△ 22,220	△ 33,808	△ 33,808
当期変動額合計	△ 11,587	△ 22,220	△ 33,808	1,464,083
当期末残高	166,007	50,597	216,605	29,300,161

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジャムコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 金子勝彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジャムコの2018年4月1日から2019年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

**1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容**

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。又、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。又、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載されている本年3月26日に公表した当社及び当社の連結子会社である株式会社宮崎ジャムコの不適切な検査に関し、社内において品質業務改善チームが、又、当社と利害関係のない第三者による特別調査委員会がそれぞれ設置され、原因の究明と再発防止に向けた諸施策が進められております。調査結果を踏まえ、グループ一丸となった再発防止の徹底への取り組みの検証を含め、監査役会としても引き続きその状況を監視してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月27日

株式会社ジャムコ 監査役会

常勤監査役 磯 上 範 好 ㊟

常勤監査役 大 倉 敏 治 ㊟

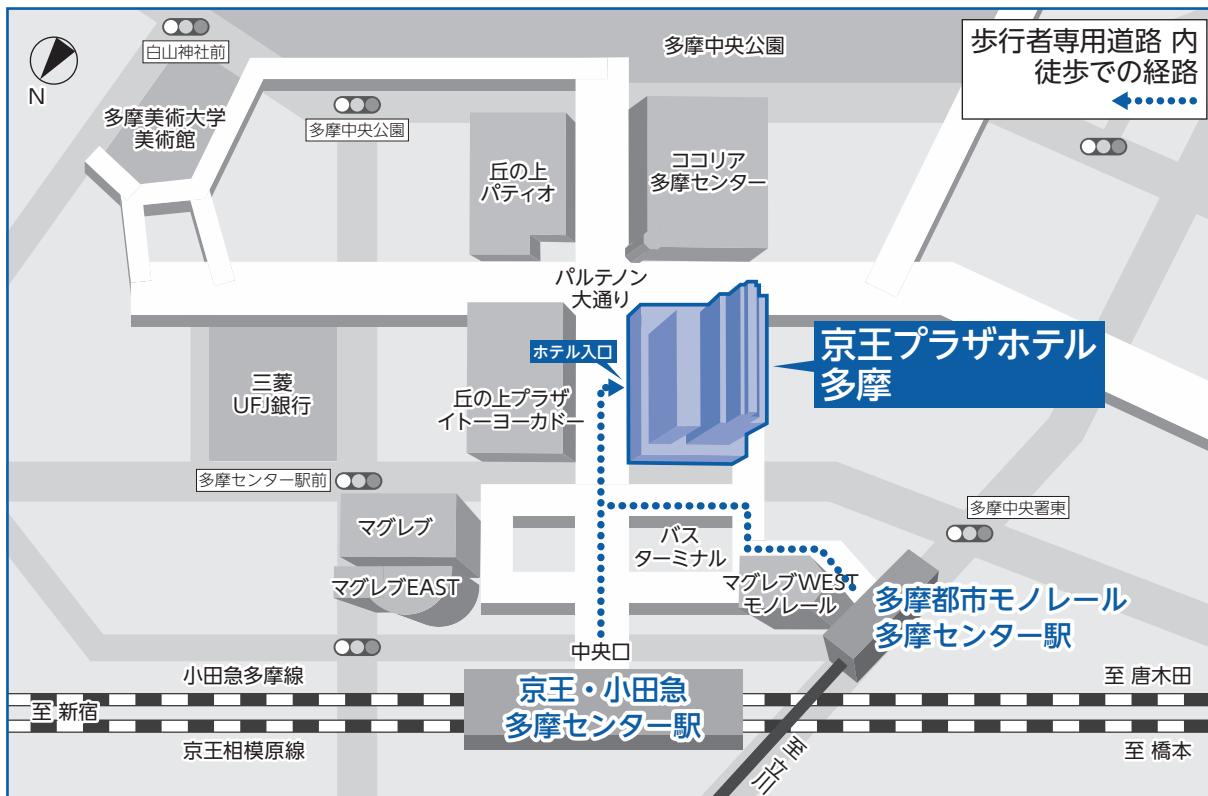
社外監査役 河 村 寛 治 ㊟

社外監査役 木 須 芳 紹 ㊟

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

会場 東京都多摩市落合一丁目43番地  
京王プラザホテル多摩3階「白鳳」  
電話 042-374-0111 (代)



## 交通のご案内

京王相模原線「京王多摩センター駅」中央口下車 徒歩 約3分  
小田急多摩線「小田急多摩センター駅」西口下車 徒歩 約3分  
多摩都市モノレール「多摩センター駅」下車 徒歩 約3分

- お車でのご来場はご遠慮ください。
- 会場にご入場の際には、同封の議決権行使書用紙をご用意ください。

